



2025年12月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 窪田製菓ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長、社長兼最高経営責任者 （氏名）窪田 良
問合せ先責任者 （役職名）最高戦略責任者 （氏名）小澤 英二 TEL 03-6550-8928
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	7	43.9	△259	—	△259	—	△259	—	△259	—	△260	—
2024年12月期第1四半期	5	△2.8	△337	—	△343	—	△343	—	△343	—	△334	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△4.49	△4.49
2024年12月期第1四半期	△6.10	△6.10

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	1,351	1,212	1,212	89.7
2024年12月期	1,542	1,390	1,390	90.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2025年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	58,403,788株	2024年12月期	56,765,588株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	104株	2024年12月期	104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	57,528,802株	2024年12月期 1 Q	56,159,608株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは眼科領域に特化し、グローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。

在宅・遠隔医療モニタリング機器における臨床試験、低分子化合物に関しては、臨床試験データの再解析と研究開発・事業化のパートナー探しを着々と進める一方、ウェアラブル近視デバイスの事業拡大戦略の再構築を行い、中国への事業進出を開始しました。当第1四半期連結累計期間は、国策として近視抑制に取り組んでいる中国市場に本格進出する為の準備期間と位置付け、市場調査、直営EC店の開設、China (Shanghai) International Optics Fairへの初出展を行い、販路構築に向けた活動を始動させました。

[医療機器]

(ウェアラブル近視デバイス)

お膝元の日本市場に関しては、近視啓発とKUBOTA GLASS®の認知度向上を目的としたSNSマーケティング、富裕層をターゲットにした雑誌媒体への広告掲載、二子玉川の蔦屋家電+ショールームへの展示といった活動を展開し、問い合わせ数の増加に繋がられています。

海外市場に関しては、国策として近視抑制に取り組んでいる中国、台湾、シンガポールを重点市場と位置付け、まずは市場規模が圧倒的に大きい中国市場への本格進出に向けた活動を始動させました。中国は2023年時点で7億人超の近視人口を有しており（出典：国家卫生健康委員会）ですが、習近平国家主席が2018年に「青少年近視予防法案」を作り、2030年までに高校生の近視率を今よりも約10%低い、70%以下に抑制するという目標を掲げています。学校に対しては、「1日2時間以上の屋外活動を確保すべき」と通達しており、当社のKUBOTA GLASS®にとって大きな市場性があると捉えております。今年1月には淘宝（Taobao）に直営EC店を開設し、2月にはChina (Shanghai) International Optics Fairに初出展し、大きな反響と共に中国での販売代理に関する多くの引合を獲得することが出来ました。3月には中国海南省に子会社を設立されている坂田製薬株式会社と、中国での販売代理に関する意向表明書と600台の売買契約を締結するに至っております。今後は坂田製薬株式会社の海南子会社を起点として、中国全土を網羅する販売網の構築を進めております。中国でのエビデンス構築を目的とした臨床試験の準備も進めております。並行して、生産体制の合理化、商品価値の増大に向けた活動も着々と進めております。

(在宅・遠隔医療モニタリング機器)

当社が開発する超小型モバイルOCT（光干渉断層計）の「eyeM0®」は、眼科において網膜の状態の検査に用いられるOCTの超小型モデルのことで、モバイルヘルスを含む在宅・遠隔医療分野での需要を見据えた在宅眼科医療機器ソリューションです。

ウェット型加齢黄斑変性や糖尿病黄斑浮腫等の網膜浮腫による網膜疾患患者が自宅にて患者自身で網膜の状態を測定することを可能にする検査デバイスです。インターネットを介して、網膜の構造や視力の変化といった病状の経過を、医師が遠隔で診断できるシステムを確立することにより、個別の患者に適した眼科治療を実現し、視力の維持向上を目指します。2023年1月より、ハーバード大学医学部付属ジョスリン糖尿病センターで、糖尿病網膜症患者のスクリーニング装置として実用可能であるかの評価、及び市販のOCT装置と比較する臨床試験を実施しております。これに加えて、シンガポール国立大学での臨床試験もスタートしました。国内においては、信州大学医学部附属病院で実施されている特定臨床研究（2024年5月7日に開示）において、実際に患者自宅で本機器を使用してモニタリングが可能かを検討するステップに移行しております。今後も理想的な実用モデルを検証しつつ、パートナー企業との共同開発、商業化の可能性を探索してまいります。

[低分子化合物]

エミクススタ塩酸塩については、スターガルト病を対象とする第3相臨床試験として、2018年11月には最初の被験者登録を、最終的には194名の被験者登録を完了し、当第3相臨床試験は終了しました。当該臨床研究のデータベースの集計及び分析の結果、無作為化、プラセボ対照、二重盲検比較試験の結果、主要評価項目及び副次的評価項目の二群間の有意差が統計的に示されず、またその差は臨床的に意味のあるものではありませんでした。主要評価項目である黄斑萎縮の進行率は、エミクススタ投与群で1.280mm2/年、プラセボ投与群で1.309mm2/年でした（ $p=0.8091$ ）。

その後の更なる分析の結果、ベースライン時の萎縮病巣面積がより小さい被験者グループでのプラセボ投与群と比較したところ、エミクススタト投与群の萎縮病巣の進行率が有意に低いことが示唆され、それを検証すべく、サブグループ解析を実施しました。ベースライン時の萎縮病巣領域が小さい被験者グループに対して変数減少法による単変量と多変量分析を行い、このサブグループにおける萎縮病巣の進行に影響する独立したベースラインの因子を特定しました。この解析の結果、エミクススタト投与群の24カ月目の黄斑萎縮の進行率が、プラセボ投与群に比べ40.8%抑制されました（ $p=0.0206$ 、エミクススタト投与群 $n=34$ 、プラセボ群 $n=21$ ）。上記の結果を受けて、当社は、引き続き共同研究開発パートナーを探す活動を継続するとともに、エミクススタト塩酸塩の事業化に向けた検討を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の事業収益は7百万円（前年同四半期比43.9%増）、売上原価は1百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。研究開発費、販売費及び一般管理費については以下のとおりです。

（研究開発費）

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期と比較して94百万円減少（前年同四半期比△56.8%）し、71百万円となりました。これは、ウェアラブル近視デバイスの開発費用が減少したことが主な要因です。

（単位：%を除き、千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率（%）
研究開発費	164,671	71,058	△93,614	△56.8

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して9百万円減少（前年同四半期比△5.1%）し、168百万円となりました。これは、KUBOTA GLASS®に関する支払報酬、及び減価償却費が減少したことが主な要因です。

（単位：%を除き、千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率（%）
販売費及び一般管理費	176,736	167,801	△8,935	△5.1

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて189百万円減少し1,342百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が減少したことが主な要因です。

（非流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて2百万円減少し9百万円となりました。これは、その他の非流動資産が減少したことが要因です。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて26百万円減少し125百万円となりました。これは、買掛金及び未払報酬が減少したことが主な要因です。

（非流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて14百万円増加し15百万円となりました。これは、リース負債が増加したことが要因です。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて178百万円減少し1,212百万円となりました。これは、四半期損失の計上により繰越損失（利益剰余金のマイナス）が拡大したことが主な要因です。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、取得日後3ヶ月以内に満期が到来する短期の流動性の高いすべての投資を含み、現金同等物はマネー・マーケット・ファンドで構成されております。取得日現在の満期が3ヶ月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。

当社グループが保有する現金、現金同等物及び短期・長期の金融商品は、前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ2,454百万円及び1,264百万円でありました。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社及び証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における営業活動に使用した現金及び現金同等物（以下、資金）は、それぞれ336百万円及び262百万円となりました。使用した資金が73百万円減少した主な要因は、前第1四半期連結累計期間に比べ、当第1四半期連結累計期間は研究開発及び一般管理費等の支払いに関する資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は、それぞれ1百万円及び6百万円となりました。得られた資金が5百万円増加した主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、それぞれ4百万円及び70百万円となりました。得られた資金が65百万円増加した主な要因は、前第1四半期連結累計期間に比べ、当第1四半期連結累計期間は新株予約権の権利行使に伴う普通株式の発行による収入が増加したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社における現在の事業収益は、KUBOTA GLASS®の販売収入が大部分を占めております。支出に関しては、現在のバージョンの製品に対して、顧客の意見等を反映させつつ、製造費用の削減を継続的に行いながら追加的開発の優先順位を決定していることから開発費用に大幅な変動の可能性があること、また収益に関しては、KUBOTA GLASS®が非常に新規性の高い性質を持つ製品であり、現時点で客観的な需要を判断することが困難であります。

以上のことから、引き続き2025年12月期の連結業績予想については、現時点で客観的な算定をすることが困難であることから、通期の業績予想は開示を見合わせることにいたします。なお、今後の事業の進捗を踏まえ、合理的な算出が可能になり次第速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、眼科領域に特化し、グローバルに医薬品・医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーであり、研究開発段階で先行投資が必要となるビジネスモデルです。現在、複数の開発品のパイプラインを有しておりますが、これらは研究開発の途上にあり、製造販売承認等を受けて実際に販売に至り、最終損益に寄与するまでにはまだ時間を要する見込みです。

エミクススタ塩酸塩に関しましては、早急な上市に向けて早期承認制度や緊急承認制度の利用について当局と協議しているものの、現時点では、日本や米国等で薬事承認を得るためには第3相試験を改めて実施することが必要となっております。また、エミクススタ塩酸塩以外のパイプラインにつきましても、早期に収益化を図るべく、開発品のライセンスアウト及び業務提携に取り組んでおりますが、現時点では、パートナー企業が見つかっておりません。

また、KUBOTA GLASS®に関しては、2022年10月の日本におけるソフトローンチ後、製造工程の見直しや品質向上に向けた取組みを行うと共に、中国市場へ進出すべく、双日九州株式会社との提携により、中国企業への販売に向けた交渉を進めておりましたが、合意に至らず当該提携を解消しています。

さらに、有価証券の発行による資金調達に関しては、新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による払込金が2025年12月期第1四半期連結累計期間は約76百万円、2024年12月期は約49百万円となっており、2023年12月期の約149百万円から大きく減少し、当社による見込みを下回っております。

上記のとおり、継続的なパイプラインによる大きな売上がなく営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることに加えて、資金調達額が減少している結果、現金及び現金同等物の残高は2025年12月期第1四半期連結会計期間末が1,264百万円、2024年12月期末が1,455百万円となっており、2023年12月期末の2,768百万円、2022年12月期末の4,049百万円から減少しております。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

このような状況を鑑み、当社グループは以下のような施策の実行に向けて取り組んでおります。

1. KUBOTA GLASS®の中国全土を網羅する販売網の整備
2. KUBOTA GLASS®の中国での販売拡大を後押しする臨床試験の実施
3. 現地エージェントを活用した、KUBOTA GLASS®の台湾、シンガポールでの販売代理店探索
4. KUBOTA GLASS®の生産体制合理化による品質改善と製造原価低減
5. エミクススタ塩酸塩の事業化に向けた早期承認制度及び緊急承認制度の利用
6. 米国法人の実質的な閉鎖や特許の精査によるコスト削減
7. 企業との資本業務提携等、新株予約権（行使価額修正条項付）以外の資金調達

以上の施策により、事業収入増加、コストの削減並びに資金調達の可能性を高めることで継続企業の前提に対する疑義の解消に努めてまいります。

各施策の成果についての不確実性を考慮してもなお当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当面の事業展開に必要な資金を十分に確保しており、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,454,908	1,264,124
売上債権	5,000	5,324
棚卸資産	10,073	9,966
その他の流動資産	61,312	62,864
流動資産合計	1,531,293	1,342,278
非流動資産		
その他の非流動資産	10,614	8,819
非流動資産合計	10,614	8,819
資産合計	1,541,907	1,351,097
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	28,145	3,843
未払債務	52,287	67,802
未払報酬	53,591	31,009
リース負債	10,151	16,387
その他の流動負債	7,089	5,782
流動負債合計	151,263	124,823
非流動負債		
リース負債	889	14,615
非流動負債合計	889	14,615
負債合計	152,152	139,438
資本		
資本金	33,964	71,963
資本剰余金	27,867,241	27,910,792
利益剰余金	△25,056,642	△25,315,218
その他の資本の構成要素	△1,454,808	△1,455,878
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,389,755	1,211,659
資本合計	1,389,755	1,211,659
負債及び資本合計	1,541,907	1,351,097

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
事業収益	5,036	7,245
事業費用		
売上原価	1,043	815
研究開発費	164,671	71,058
販売費及び一般管理費	176,736	167,801
事業費用合計	342,450	239,674
その他の営業費用	—	26,601
営業損失	△337,414	△259,030
その他の収益及び費用		
金融収益	2,398	853
金融費用	△2,081	△337
その他の収益(△は費用)	△5,647	△62
その他の収益及び費用合計	△5,330	454
税引前四半期損失	△342,744	△258,576
四半期損失	△342,744	△258,576
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△342,744	△258,576
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△6.10	△4.49
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△6.10	△4.49

(要約四半期連結包括利益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期損失	△342,744	△258,576
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,646	△1,070
その他の包括利益合計	8,646	△1,070
四半期包括利益	△334,098	△259,646
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△334,098	△259,646

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2024年1月1日現在残高	2,141,113	27,638,335	△25,670,256	△1,462,460	2,646,732	2,646,732
四半期損失			△342,744		△342,744	△342,744
在外営業活動体の換算差額				8,646	8,646	8,646
四半期包括利益	—	—	△342,744	8,646	△334,098	△334,098
株式報酬		8,745			8,745	8,745
新株の発行	9,562	9,562			19,124	19,124
新株発行費用		116			116	116
所有者との取引額合計	9,562	18,423	—	—	27,985	27,985
2024年3月31日現在残高	2,150,675	27,656,758	△26,013,000	△1,453,814	2,340,619	2,340,619

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2025年1月1日現在残高	33,964	27,867,241	△25,056,642	△1,454,808	1,389,755	1,389,755
四半期損失			△258,576		△258,576	△258,576
在外営業活動体の換算差額				△1,070	△1,070	△1,070
四半期包括利益	—	—	△258,576	△1,070	△259,646	△259,646
株式報酬		6,094			6,094	6,094
新株の発行	37,999	37,999			75,998	75,998
新株発行費用		△542			△542	△542
所有者との取引額合計	37,999	43,551	—	—	81,550	81,550
2025年3月31日現在残高	71,963	27,910,792	△25,315,218	△1,455,878	1,211,659	1,211,659

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期損失	△342,744	△258,576
四半期損失から営業活動に使用された現金 (純額) への調整		
減価償却費	14,612	—
減損損失	5,590	26,601
株式報酬	8,745	6,094
金融収益	△2,398	△853
金融費用	2,081	337
営業資産及び負債の変動		
売上債権	887	△608
その他の流動資産	5,839	△12,431
その他の流動負債	200	△935
買掛金	4,041	△23,149
未払債務	△6,169	18,665
未払報酬	△25,383	△19,983
その他の資産	938	2,756
小計	△333,761	△262,082
利息の支払額	△2,068	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335,829	△262,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,759	855
有形固定資産の取得による支出	△1,591	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168	5,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	19,051	75,868
リース負債の返済による支出	△14,630	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,421	69,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,424	△4,236
現金及び現金同等物の増減額	△313,816	△190,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,767,639	1,454,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,453,823	1,264,124

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品・医療機器事業及びこれらに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(後発事象)

(ストックオプションの付与)

当社は、2025年4月18日開催の当社第10期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

詳細は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当ての対象者

当社の取締役（社外取締役を含む）、使用人及びコンサルタント並びに当社子会社の取締役（社外取締役を含む）、使用人及びコンサルタント

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式5,000,000株を上限とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

(3) 発行する新株予約権の総数

50,000個を上限とする。

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

割当日から付与決議日後10年を経過する日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使条件は、下記(9)の新株予約権割当契約に定めるところによる。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) その他

新株予約権の割当ては、当社取締役会が上記新株予約権発行の目的を達成するために必要と認める条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行うものとする。